

第39回

Information Meeting

～2019年度決算および経営戦略について～

飾らない銀行



2020年5月27日

I . 2019年度決算総括

1.	2019年度決算総括	…	3
2.	2019年度決算概要	…	4
3.	資金利益・利回	…	5
4.	2020年度決算見通し	…	6

II . 経営戦略

1.	第6次中期経営計画の総括①	…	8
2.	第6次中期経営計画の総括②	…	9
3.	第7次中期経営計画①	…	10
4.	第7次中期経営計画②	…	11
5.	コンサルティング力の強化	…	12
6.	法人総合コンサルティング①	…	13
7.	法人総合コンサルティング②	…	14
8.	個人総合コンサルティング①	…	15
9.	個人総合コンサルティング②	…	16
10.	人材	…	17
11.	店舗・ATMチャネルの刷新	…	18
12.	対面サービスとデジタルサービスの ベストミックス	…	19
13.	市場運用	…	20

14.	ESG①	…	21
15.	ESG②	…	22
16.	自己資本・株主還元	…	23
17.	新型コロナウイルス関連	…	24

III . 資料編

資料編 1.	プロフィール	…	26
資料編 2.	沿革(概略:創立～平成期)	…	27
資料編 3.	預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	…	28
資料編 4.	貸出金(主体・エリア別)	…	29
資料編 5.	有価証券投資の状況	…	30
資料編 6.	役務取引等利益	…	31
資料編 7.	経費	…	32
資料編 8.	自己資本・株主還元	…	33
資料編 9.	統合リスク管理	…	34
資料編 10.	信用コスト・開示債権の状況等	…	35
資料編 11.	開示基準別の分類・保全状況	…	36
資料編 12.	グループ会社の状況	…	37

I . 2019年度決算総括

2019年度決算のポイント

預貸金

・預金+NCD残高	8兆	267億円	(前年度比	△309億円)
うち個人	4兆8,	772億円	(前年度比	+1,669億円)
うち金融・公金	9,	657億円	(前年度比	△1,671億円)
・貸出金残高	5兆8,	284億円	(前年度比	+3,409億円)
うち中小企業等貸出	3兆7,	853億円	(前年度比	+1,134億円)

収益

		(前年度比)
・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	203億円	(△112億円)
・当期純利益(単体)	191億円	(△108億円)

2. 2019年度決算概要

【単体】

(単位:億円)

	18年度	19年度	前年度比
業務粗利益	778	812	34
資金利益	676	690	14
役務取引等利益	87	83	△4
その他業務利益	14	38	24
うち国債等債券損益	9	36	27
経費	583	559	△24
実質業務純益	194	252	58
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△1	△2	△1
業務純益	195	254	59
コア業務純益	184	216	32
除く投資信託解約損益	177	205	28
臨時損益	228	11	△217
不良債権処理額 (B)	24	19	△5
その他	253	31	△222
うち株式等関係損益	242	13	△229
経常利益	424	266	△158
特別損益	△2	△2	0
当期純利益	300	191	△109
信用コスト (A)+(B)	23	17	△6

【連結】

連結粗利益	828	862	34
連結経常利益	451	292	△159
親会社株主に帰属する当期純利益	316	203	△113

主な増益要因

- ・経費の削減
(△24億円)
- ・国債等債券損益の増加
(+27億円)

主な減益要因

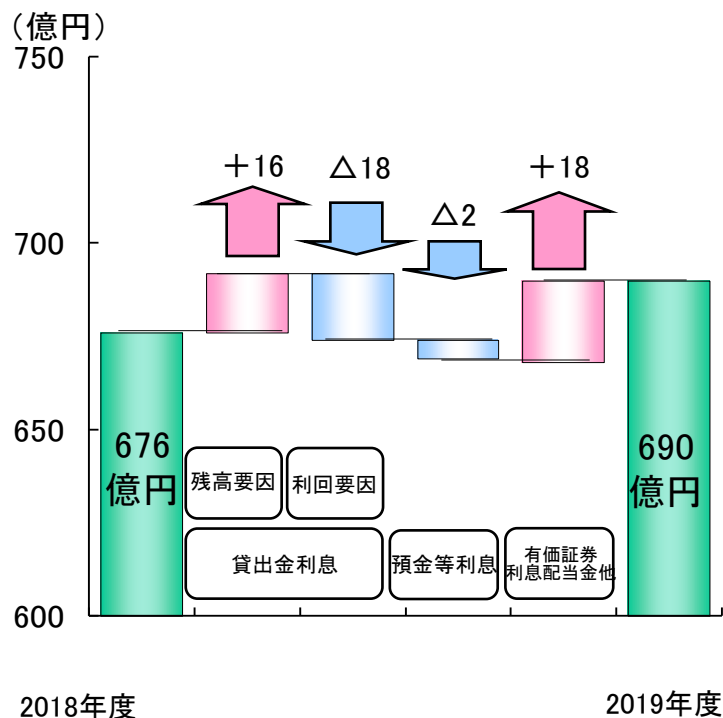
- ・株式等関係損益の減少
(△229億円)

連結

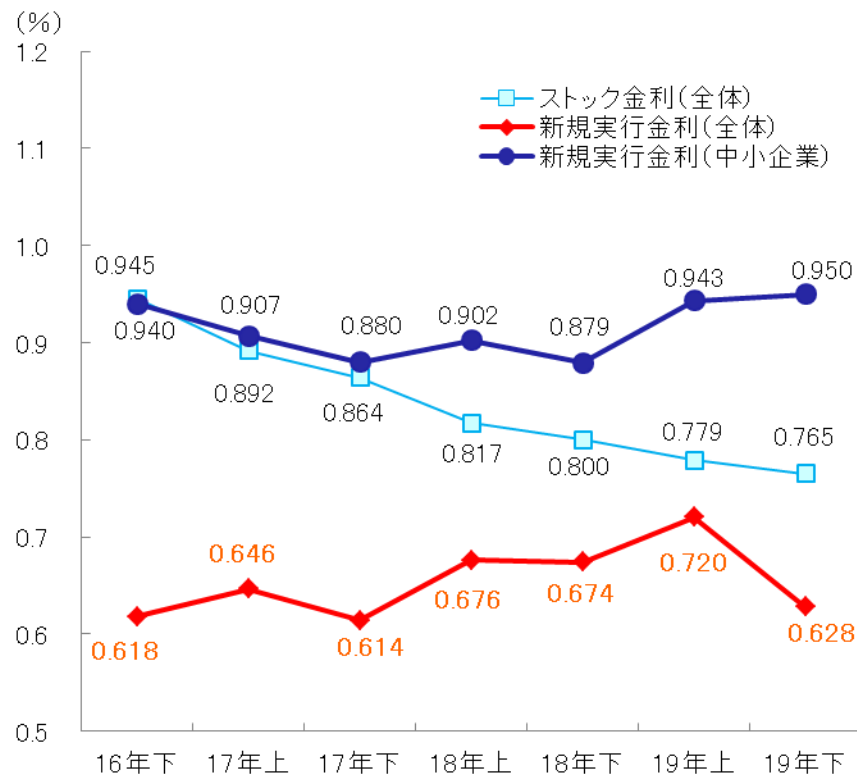
- ・連結の純利益は203億円と第6次中期経営計画の目標値を達成。

3. 資金利益・利回

資金利益の増減要因



国内貸出金利の推移



<貸出利息増減額の推移>

(単位: 億円)

	17年度	18年度	19年度
増減額	△ 8	6	△ 2
残高要因	33	29	16
利回要因	△ 41	△ 23	△ 18

4. 2020年度決算見通し

【単体】 (単位: 億円)

	19年度	20年度(予想)	前年度比
業務粗利益	812	777	△35
資金利益	690	668	△22
役務取引等利益	83	83	0
その他業務利益	38	26	△12
うち国債等債券損益	36	20	△16
経費	559	564	5
実質業務純益	252	213	△39
一般貸倒引当金繰入額 (A)	△2	△1	1
業務純益	254	214	△40
コア業務純益	216	193	△23
除く投資信託解約損益	205	191	△14
臨時損益	11	△25	△36
不良債権処理額 (B)	19	51	32
その他	31	26	△5
うち株式等関係損益	13	17	4
経常利益	266	189	△77
特別損益	△2	△6	△4
当期純利益	191	135	△56
信用コスト (A) + (B)	17	50	33

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	203	150	△53
-----------------	-----	-----	-----

業務純益

- ・コンサルティング機能発揮により、顧客基盤の強化、収益の確保を図る
- ・一方、有価証券利息配当金や、国債等債券損益の減少により、業務純益は減少する見込み

当期純利益

- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受け、信用コストを50億円程度と想定。前年度比減益を見込む

連結

- ・連結純利益は150億円を見込む

Ⅱ. 経営戦略

1. 第6次中期経営計画(2017~19年度)の総括①

主要計数の実績

	2017年3月期		2020年3月期		増減(17/3比)
	実績	当初計画	実績		
預金+譲渡性預金残高	7兆5,959億円	8兆円	8兆267億円	達成	+4,308億円
総貸出金残高	4兆9,869億円	5兆7,000億円	5兆8,284億円	達成	+8,415億円
投資信託+京銀証券預かり資産残高	1,901億円	5,000億円	2,652億円		+750億円
当期純利益(連結)	186億円	200億円以上	203億円	達成	+17億円

	2017年3月期	2020年3月期	増減(17/3比)
業務粗利益	802億円	812億円	+10億円
経費	585億円	559億円	▲26億円
業務純益	216億円	254億円	+38億円
自己資本比率 (国内基準)	12.07%	11.02%	▲1.05%
ROE (株主資本ベース)	4.82%	4.58%	▲0.24%
京都府内 貸出金シェア	28.5%	30.1%	+1.6%

【主な施策】

■ コンサルティング機能の発揮

- ・京銀証券の開業(2017.5)
- ・信託業務への本体参入(2018.10)

■ 生産性革新

- ・事務から営業へのパワーシフト
600人相当の事務削減

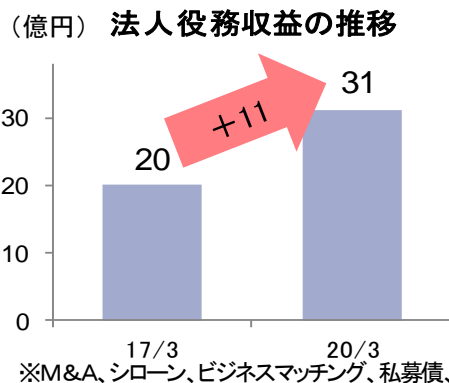
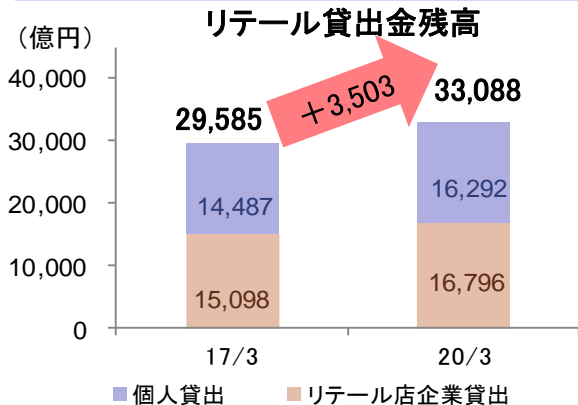
■ 営業店改革

- ・次世代型店舗(長浜支店)の出店
事務人員ミニマム2名での業務運営

初の30%突破

コンサルティング機能の発揮

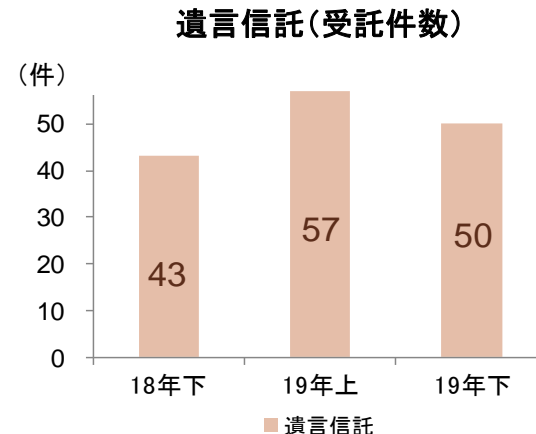
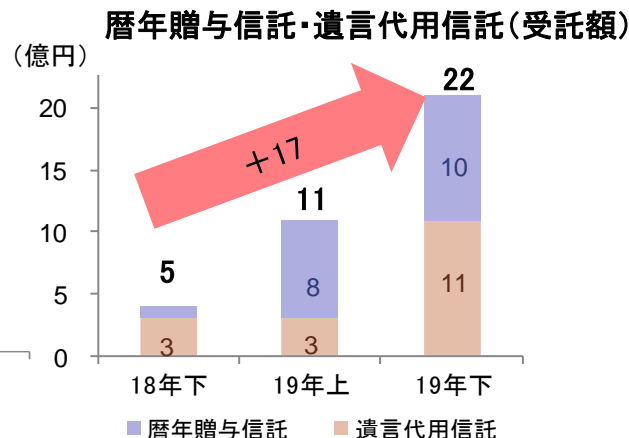
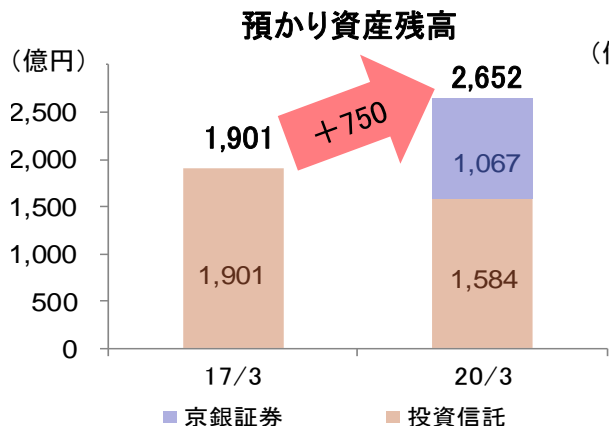
課題解決型営業の推進



創業・成長支援(当行独自ファンド)

- 「京銀輝く未来応援ファンド」(総額5億円)設立
 - 「京銀輝く未来応援ファンド2号」(総額10億円)設立
- 今後10年間で総額50億円を目途に継続投資の予定
⇒2020.1 未来ファンド2号を20億円に増額

「銀・証・信」ワンストップ機能の活用



デジタル取引の推進

- 京銀アプリ登録件数 11万5千件
- スマート通帳口座数 5万6千口座

3. 第7次中期経営計画(2020～22年度)①

第7次 中期経営計画

(2020年4月～2023年3月)

全従業員の満足度向上

計画名称

Phase Change 2020

地域とともに

～ここから始まる京都銀行グループの新たなフェーズ～

地域・お客さまの満足度向上

メインテーマ

事業領域を銀行業から
総合金融ソリューション業へ

✓コンサルティング機能の更なる発揮

対面サービスとデジタルサービスの
ベストミックス

従業員が成長し活躍できる
更に充実した環境の整備

専門人材・多様な人材の
育成・確保

特
長

①ステークホルダー志向

- ・「全従業員の満足度向上」と「地域・お客さまの満足度向上」の両輪の好循環による成長
- ・SDGs(サステナビリティ経営)の実践
- ・株主還元の充実

②策定プロセス志向

- ・全従業員4,000人から「ありたい姿」を事前に集約し計画に反映
- ・その結果、計画スタート時点で、営業店を含めた全従業員の意識醸成・共有化の地ならしを完了

③従業員エンゲージメント志向

- ・「自らキャリアを描き、成長する」ことができる人材の育成、「強み」を持った人材の育成
- ・仕事のやりがいや当行で働く喜びをより一層醸成し、銀行全体の戦力を引き上げる
- ・中期経営計画とSDGsとのリンケージ(自分の仕事为社会課題解決につながっていることの見える化)

4. 第7次中期経営計画(2020~22年度)②

主要財務指標

項目		内容
親会社株主帰属利益 (連結当期純利益)	計画 最終年度	200億円
ROE(株主資本ベース)	//	4%以上
OHR	//	60%台
自己資本比率	計画期間中	10%以上

株主還元

安定配当を基本としつつ
配当性向30%を目安とする
 (これまでの25%より **5%引き上げる**)

SDGsの具体的取組み

地域経済の活性化



- ・次世代の地域経済を担う企業(新産業・成長産業)の支援
- ・地域開発案件の創出、観光関連産業の活性化
- ・ビジネスマッチングの高度化
- ・取引先のSDGs支援(寄付型商品の提供等)

環境負荷の軽減



- ・ソーシャルボンド等、ESG・SDGs投資の拡充
- ・CO2削減への取組み(LED照明化等)
- ・森林整備活動の実施

安心・安全・便利な金融サービスの提供



- ・ビッグデータの分析やAI等の活用
- ・タブレット端末の活用によるペーパーレス化
- ・住宅ローン手続のWEB完結に向けたシステム対応
- ・公金収納チャネル多様化への対応
- ・地方公共団体向けデジタル化サービスの推進
- ・お客様の声を起点とした質の高いサービスの提供
- ・障がい者、高齢者の利便性向上
- ・自然災害発生時の対応力強化
- ・マネー・ローndリング及びテロ資金供与・反社会的勢力・金融犯罪対策への取組み

金融リテラシーの向上



- ・資産形成からその活用・承継等をサポート
- ・スチューデントシティ学習事業への参画
- ・エコノミクス甲子園の開催

全従業員の活躍支援



- ・更なる柔軟な働き方を実現
- ・ハラスメントゼロ
- ・健康経営の推進

2020.4

経営企画部内にSDGs活動の
統轄部署

広報SDGs室 を新設

5. コンサルティング力の強化

基本テーマ:

地域・お客さまの多様なニーズに応じていく「コンサルティング営業のフェーズチェンジ」

広域型地方銀行として

当行がこれまでに築き上げてきた

- ・ 営業マーケット
- ・ 拠点網・お客さまとのネットワーク



強みを
最大に活かす

『コンサルティングを切り口にした営業活動』
に経営資源を投下

<メインターゲットとなるセグメント>

- ・ 中小企業等の事業先
- ・ 個人資産活用層
- ・ 相続・資産承継層

①法人総合コンサルティング
～課題解決型営業～

営業店における

「課題解決型営業の完全定着」

- ①営業店活動の強化、②本部機能の強化

②個人総合コンサルティング
～顧客本位の業務運営～

**「人生100年時代のライフステージ
にそったコンサルティング営業」の実践**

■「強み」を持った人材の育成

■営業戦力の配置

- ✓ 生産性革新による「事務から営業への戦力シフト」によって増員した営業人員を、
営業戦略に沿って適正配置

「顧客の実態把握、課題・ニーズの抽出」を通じた 「中小企業取引の拡大」と「利回り改善」

課題解決型営業重点推進先へのアプローチ

- ・年商2億円以上 約1万先を選定
- ・「1人1社課題解決型営業実践運動」の展開
- ・京都府内(特に市内)地域の戦力配置を強化
- ・金利競争に陥らない活動の徹底

中低価格付先へのアプローチ

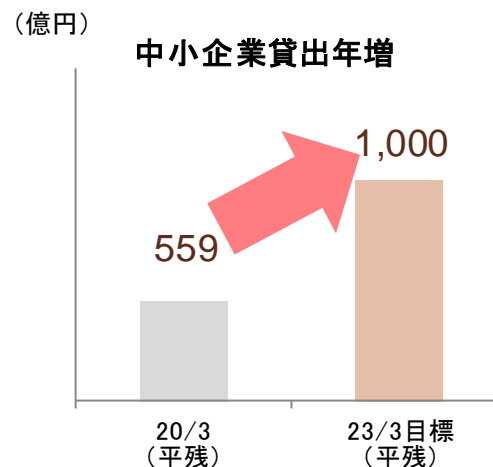
- ・約9千先を選定
- ・本部との事前目線合わせの徹底

先数・基盤取引の拡充

- ・新規融資先の開拓、事業メイン先の推進
- ・阪神地域等の戦力配置を強化
- ・本部営業部隊によるサポート強化

融資業務の生産性改善

- ・電子契約サービス、Web申込みの導入
- ・稟議等作成支援の拡充



新規融資先

目標(3年間)1万先

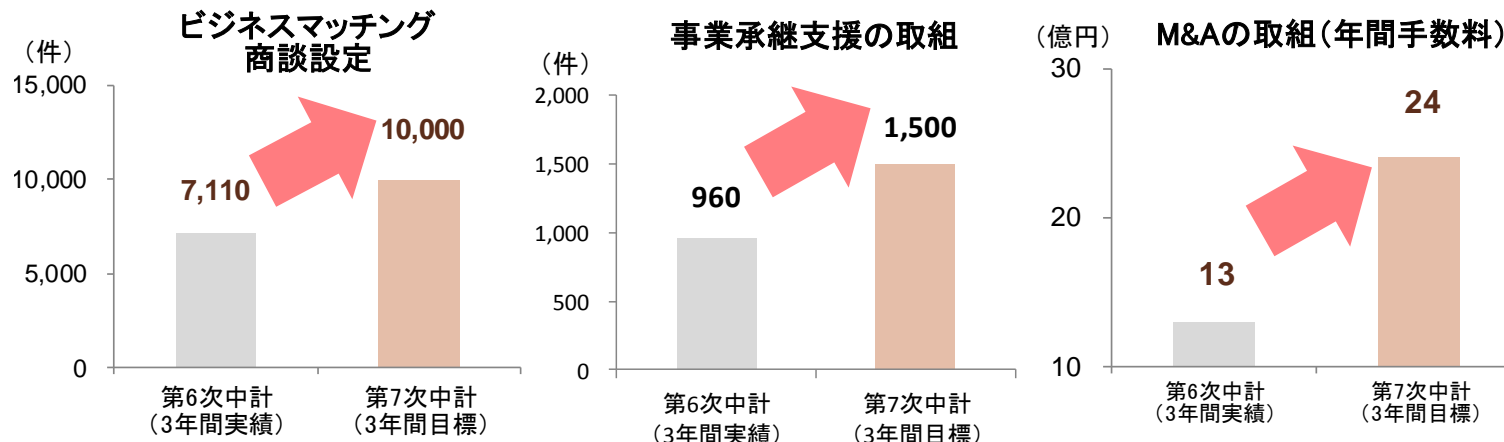
事業メイン化推進

目標(3年後)2万先

7. 法人総合コンサルティング ②本部機能の強化

法人役務の増強

課題解決型営業を通じた、法人役務の増強



法人役務収益

中計最終年度(22年度)
年間収益目標

45億円
(19年度対比+13億円)

スタートアップ支援

京銀輝く未来応援ファンド

現在「ファンド2号」(総額20億円)を運用中

10年間で総額50億円を目途とした投資継続

京銀・東証イノベーションミーティング

東証との共催で、京都発スタートアップ企業と全国の上場企業経営者・新規事業担当者との出会いの場を提供

きぎょうサポートオフィス

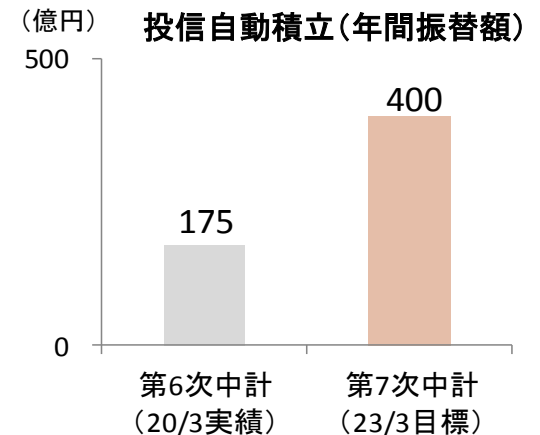
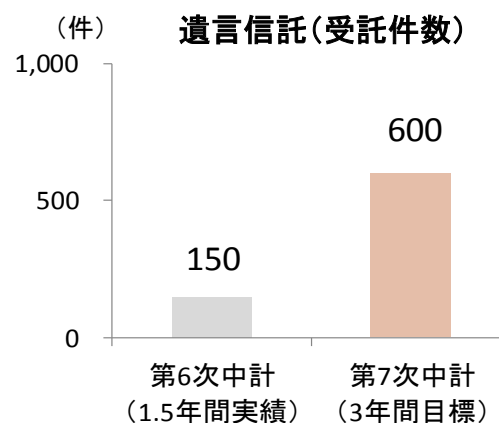
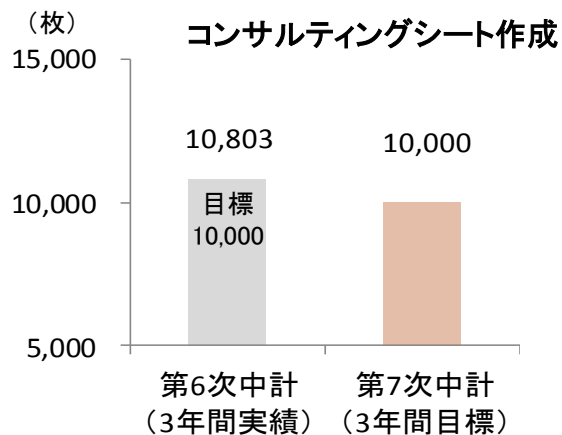
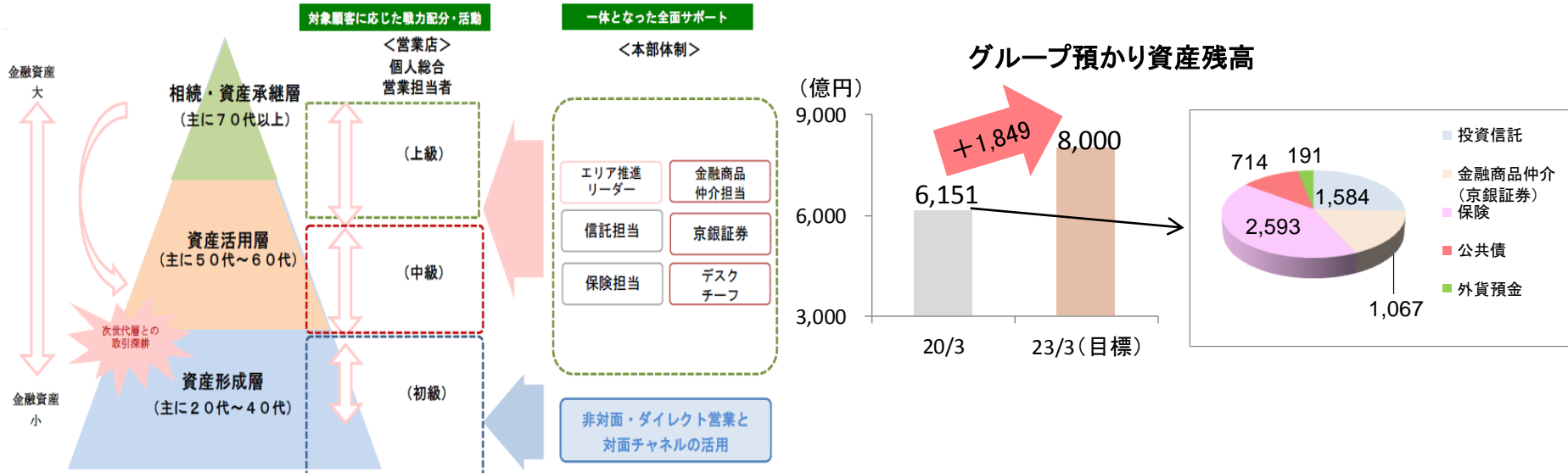
「京都経済センター」に当行行員が常駐し、入居団体等と連携・協力

当行発のイノベーション創出に向けた新たな取組み

当行独自の起業家育成プログラムの創設
起業家や経営者等が集い交流するイノベーション拠点の開設

8. 個人総合コンサルティング①

「人生100年時代のライフステージにそったコンサルティング営業」の実践 ～営業店・本部一体となった「銀・証・信」ワンストップサービスの提供～

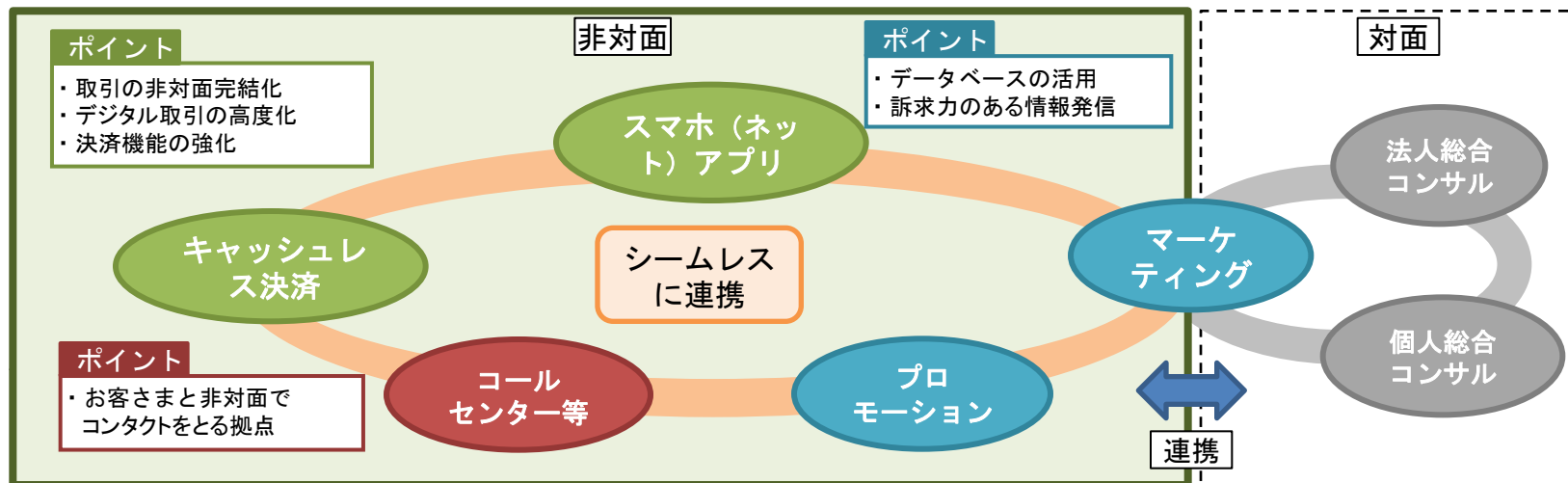


※3月振替額×12で算出

9. 個人総合コンサルティング②

ダイレクト営業体制

非対面における各業務の互換性を高め、「顧客接点の拡大」「取引基盤の拡大」を図る



顧客利便性の向上

- ・住宅ローンWEB申込受付の開始
- ・カードローン・消費者ローンのWEB完結化
- ・資産形成層(若年層)に対するアプローチ
- ・決済機能の強化

マーケティング・プロモーションの強化

- ・データベースマーケティングの活用

コールセンター業務の強化

- ・無担保ローン・資産形成等のニーズ喚起

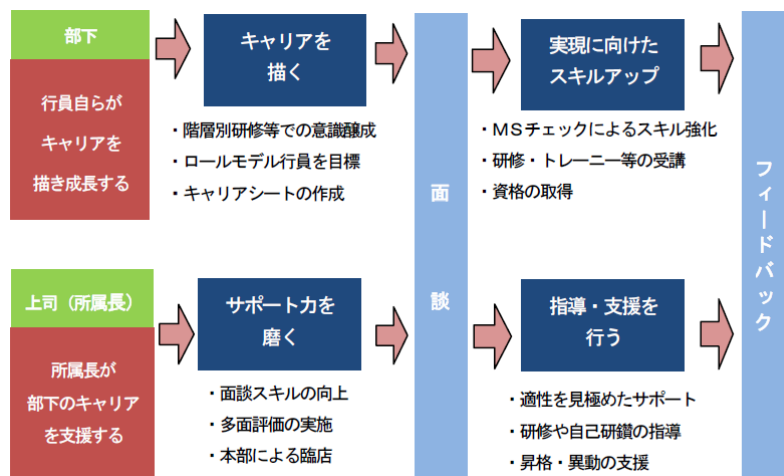
人材育成方針:「自らキャリアを描き、成長する」ことが出来る人材を育成

行員全員が「自らキャリアを描き、成長する」ために、全行をあげて個々の行員一人ひとりのキャリア形成を入行以降、全期間に亘りサポートする体制を整える

人財イノベーションプロジェクト

全行をあげた人財育成への取組み

- MS(My Skill)チェックによるサポート
- キャリアを描くサポート



「強み」を持った人材の育成

- 法人総合・個人総合のコース別育成プラン
- 法人・個人コンサルティング営業人材の育成
 ✓ 中小企業等の事業先、個人富裕層・高齢者に対するコンサルティング営業ができる人材の育成
- 高度専門人材の育成
 ✓ M&A、事業承継、投資金融、ベンチャー支援、人材紹介業務、海外業務、信託業務、デジタル分野、マーケティング・プロモーション

組織の活性化

行員が活躍できる環境の整備

適正な評価と公平な処遇の実現

人と組織のつながりを強化

11. 店舗・ATMチャネルの刷新

第6次中計

店舗運営の効率化

- ・事務人員ミニマム2名体制の導入
(次世代型店舗42か店)
- ・キャッシュレス店舗の導入(8か店)

- ・地域グループ営業体制の導入
(京都府内2地域)
- ・ローン営業部体制の導入
(京都府内72か店の営業活動を集約)

- ・店舗内店舗(1か店)
- ・京都市の合同庁舎への移転(1か店)

第7次中計

個店の枠組みを超えた 「地域マネジメント体制 強化」	機能特化による活動強化 と 効率性の両立	規制緩和等の活用
地域グループ営業体制 ローン営業部体制 対象エリアの拡大	法人営業に特化した拠点 空白地帯への新たな 営業拠点設置 窓口業務に特化した拠点 既存拠点の見直し	休日営業・昼休業 不動産有効活用等 京都市内中心部 の店舗をホテル併 設ビルに建て替え

店舗戦略プロジェクト

2020.2

店舗戦略本部 の設置

本部長: 頭取

ATMネットワークの最適化

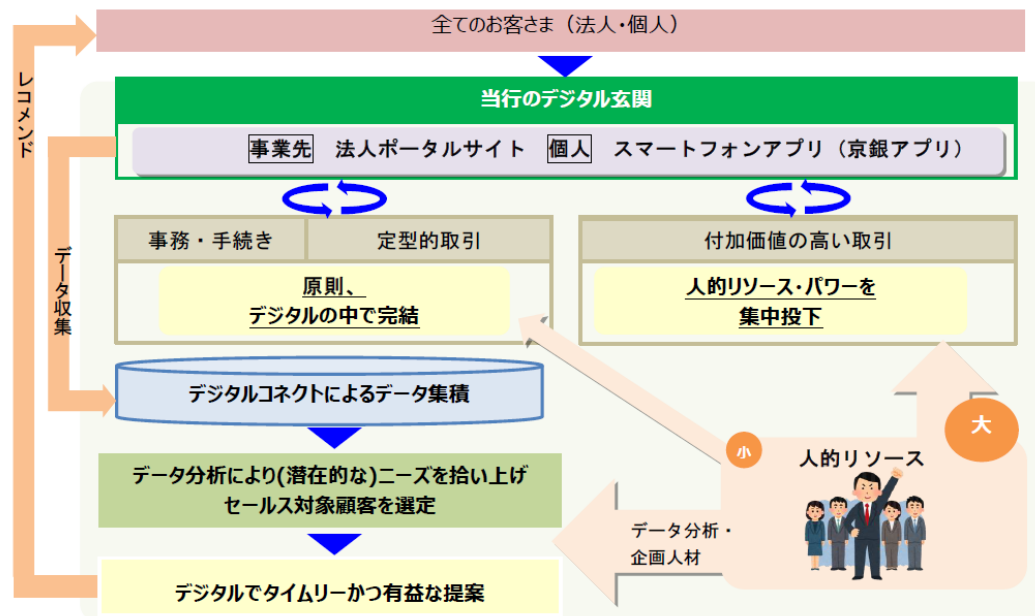
- ・ゆうちょ銀行ATMの活用
京都府外エリアの店舗外ATMを中心に台数削減
2018～19年度
約170台削減(全体の約17%)

- ・顧客の利便性を維持しつつ、運営コストの削減を継続
- ・他社提携を含めたATMネットワークの最適化を継続

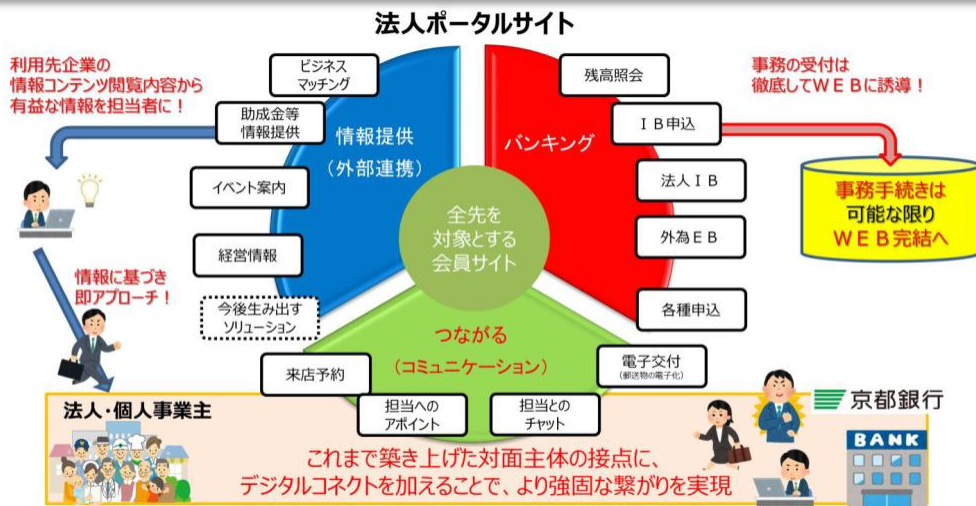
12. 対面サービスとデジタルサービスのベストミックス

すべてのお客さまとデジタルでつながる

デジタルコネクトへの挑戦



■ 法人ポータルサイトの開発・推進 (3年間登録目標) **3万件**



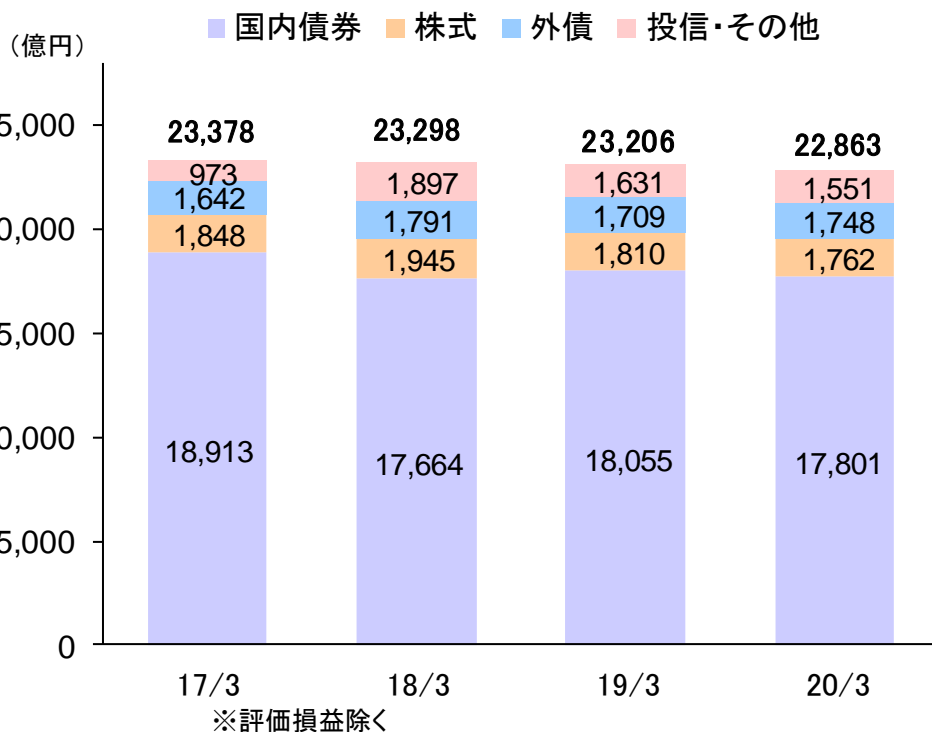
■ 京銀アプリ登録件数
(3年後目標) **30万件** (+18.5万件)

■ スマート通帳口座数
(3年後目標) **30万口座** (+24.4万件)

REIT・株式投資信託による収益の確保、今後の世界景気の動向に留意

- 国内債券は長期債への償還再投資を継続し、インカム収益を確保。
- 外債は欧州債中心に売却益を確保、低金利環境が継続する間は現状程度の残高を維持。
- 投資信託はREITや株式投資信託の売買で収益確保、買入れは慎重に実施。

有価証券残高

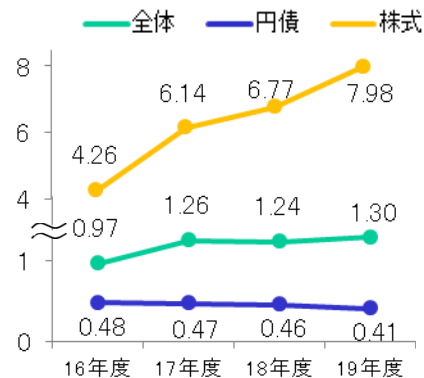


有価証券評価損益

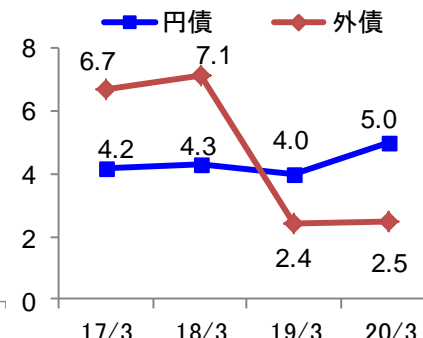
(億円)

内訳	評価損益	前期比(19/3比)
国内債券	105	△116
株式	5,678	△64
外債	231	+196
その他	△169	△174
合計	5,845	△158

利回りの推移



平均年限の推移





— 気候変動問題への対応 —

CO2排出量ゼロ店舗 「東長岡支店」



自然の力を
生かす仕組み
や省エネ商品
等を導入

New — 海洋プラスチック問題への対応 —

紙製手提げ袋への切り替え



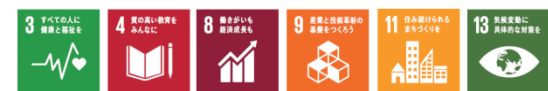
紙製手提げ袋 (イメージ)

亀岡市(京都府)の提唱する「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」に賛同し、亀岡市内4店舗で、紙製の手提げ袋を使用開始(2019.9)

2020年5月から順次、全店に拡大

環境(E)

寄付型商品への取り組み



	京銀私募債 「未来にエール」	京銀寄付型ローン (京都版・大阪版・滋賀版)
件数	557件	389件
金額	約470億円	約73億円
寄付金累計額	約5,974万円	約680万円

(2020.3.31時点)

New

京銀SDGs私募債「未来にエール」の取扱開始(2020.4)

SDGs達成に向けた商品にリニューアル
寄付対象先を、従来の「学校」に、NPO法人など「こどもの教育に携わる各種機関や団体等」を加えて拡充

New

京銀SDGs私募債「医療にエール」の取扱開始(2020.5)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療機関の業務継続をサポート
寄付対象先は、感染症指定医療機関

「震災時元本免除特約付き融資」の取扱開始(2019.4~)

震度6強以上の大規模地震が発生した場合、借入金の元本を免除

(2019年度)

件数	163件
金額	約79億円

ESG投資

「サステナビリティボンド」、「ソーシャルボンド」への投資

投資額 (2019年度) 211億円

社会(S)

15. ESG②

社会(S)

従業員一人ひとりが意欲・能力を十分に発揮し活躍できる職場環境づくり



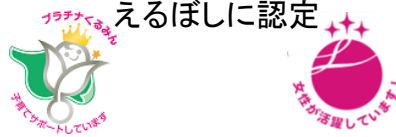
従業員の健康的な働き方への取り組み

女性の働きやすい職場環境づくりへの取り組み

健康経営優良法人2020に認定

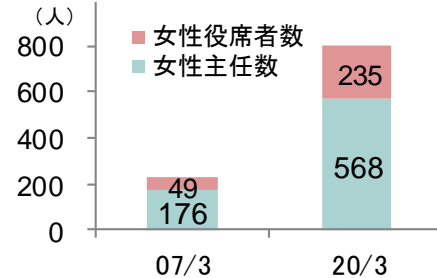


女性の活躍推進プラチナくるみん、えるぼしに認定

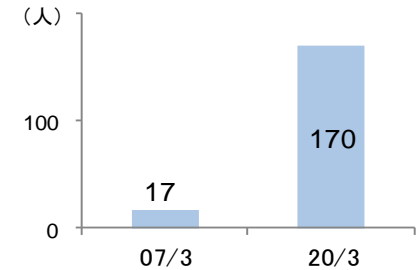


【GPIF選定ESGインデックス】
テーマ型指数
「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に採用

女性役席者数・主任数

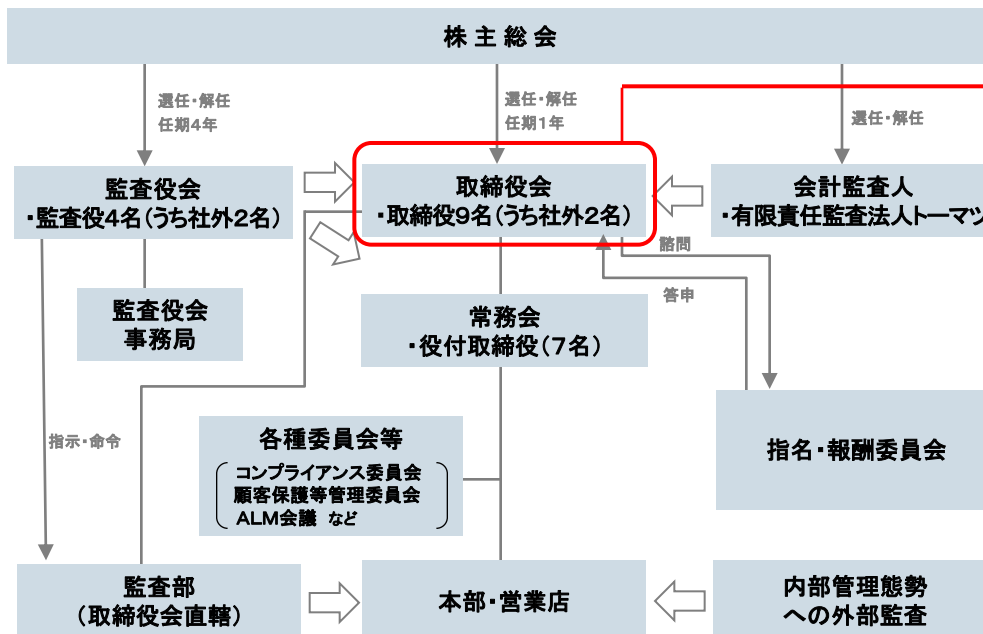


育児休業者数



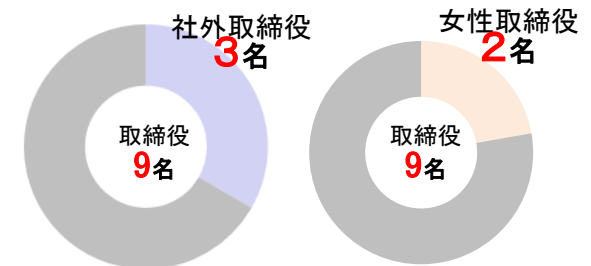
2018.4～ ハローパパ休暇制度の導入
2019年度:対象者全員が休暇を取得

コーポレート・ガバナンス体制(G)



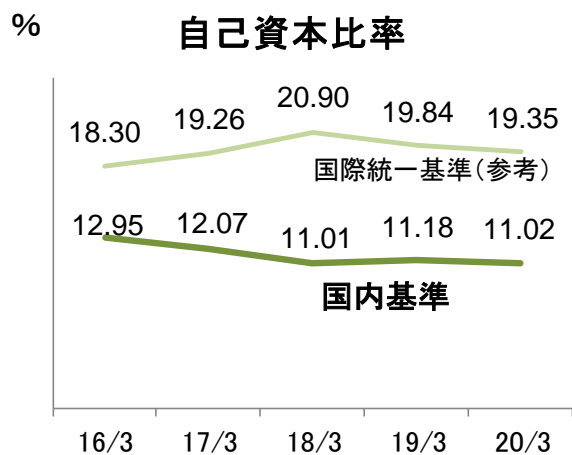
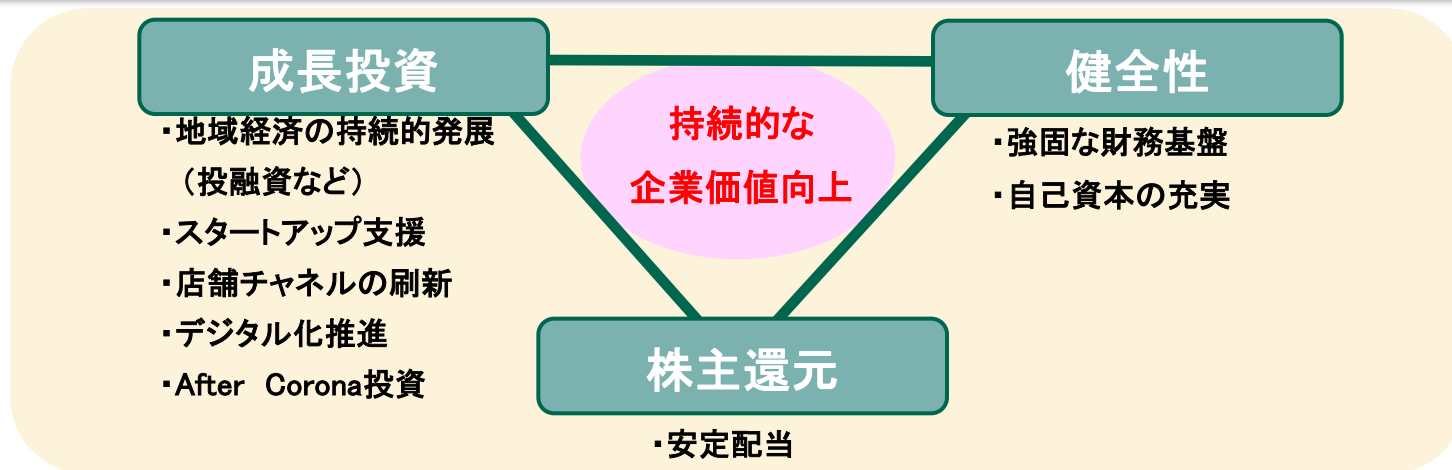
New 取締役会の構成

【構成】社外取締役を1/3、女性取締役を2名に変更予定

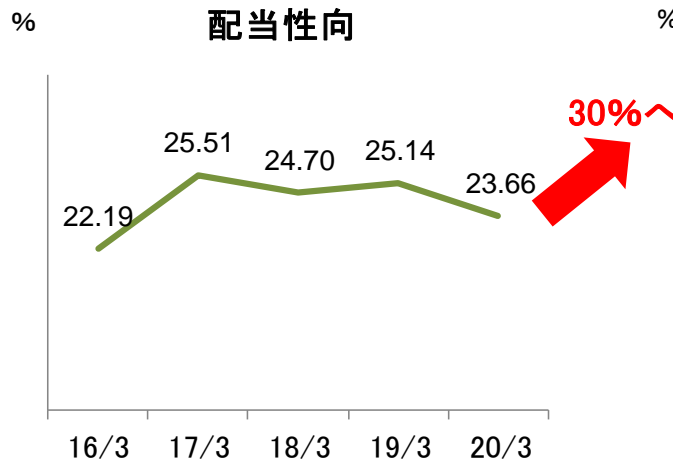


(注)2020年6月開催予定の株主総会に付議予定

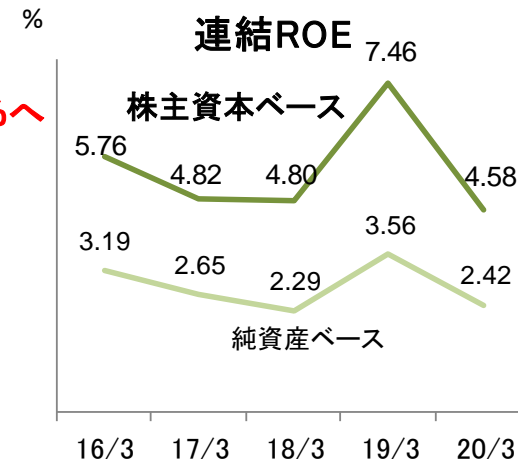
成長投資、健全性の確保、株主還元の充実をバランスよく実現



＜第7次中計目標＞
計画期間中：**10%以上**
(国内基準)



＜第7次中計目標＞
安定配当を基本としつつ、
30%を目安とする



＜第7次中計目標＞
計画最終年度：**4%以上**
(株主資本ベース)

17. 新型コロナウイルス関連

取引事業先への対応

＜金融支援実績(5/15現在)＞

※営業店からの報告ベース

顧客からの相談件数	約10,100件
融資実行件数・金額	約1,500件 約1,600億円
条件変更実行件数	約130件

- ✓ 新型コロナウイルス相談窓口の設置
- ✓ 新型コロナウイルス対応特別融資の創設
- ✓ 新型コロナウイルス感染症対応資金(無利子無保証料型融資)の活用

融資ポートフォリオ(業種別の上位を抜粋、金融・公共除く)

※貸出先の業種コードで集計

業種区分	貸出金残高	構成比
製造業	1兆553億円	18.1%
卸売、小売業	6,093億円	10.5%
運輸業、郵便業	2,099億円	3.6%
不動産業、物品賃貸業	7,514億円	12.9%
各種サービス業	4,250億円	7.3%

顧客・従業員の安全と健康の確保

- ✓ 2交代制勤務での業務継続(リモートワークの導入)
- ✓ 窓口営業での昼休業の導入
- ✓ 来店客の入店制限の実施

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

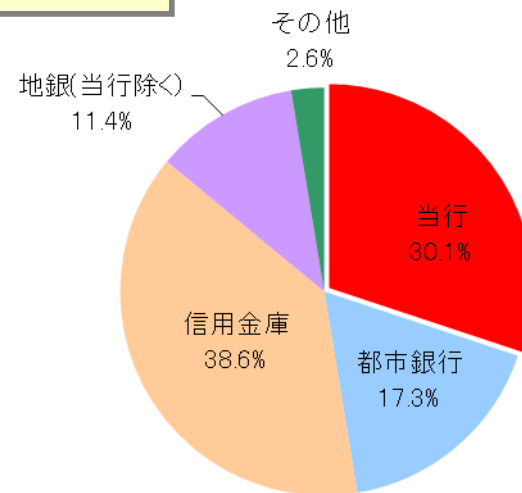
(2020年3月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	10兆658億円
預金+NCD	8兆267億円
貸出金	5兆8,284億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	5,845億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.02% (参考)BIS基準…19.35%
格付(※)	R&I : A S&P : A-
従業員数	3,440人
拠点数	店舗数…174か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…280か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

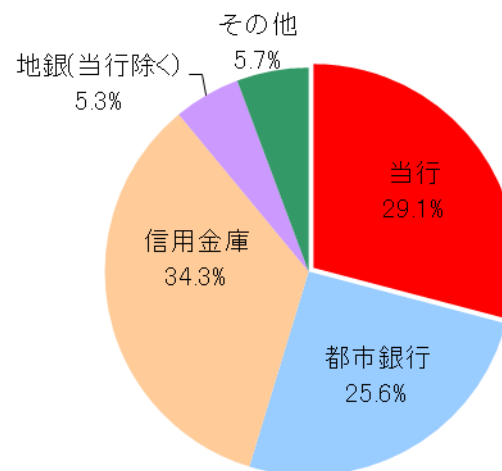
(※)2020年5月18日現在

京都府内シェア(2020/3) (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

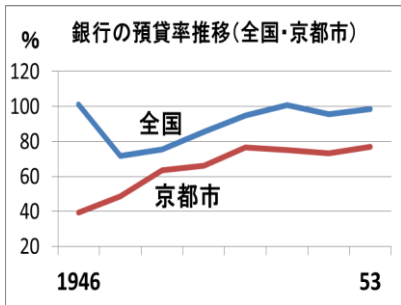
貸出金



預金+譲渡性預金



京都市内では中小企業の資金難が課題



店舗網の拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2020.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

人的資本の拡充

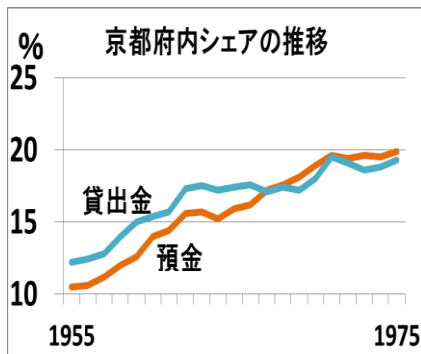
	従業員数
2000.3	2,862
2020.3	3,440

+20%

成長のための
先行投資

昭和

地元本店銀行として地位確立

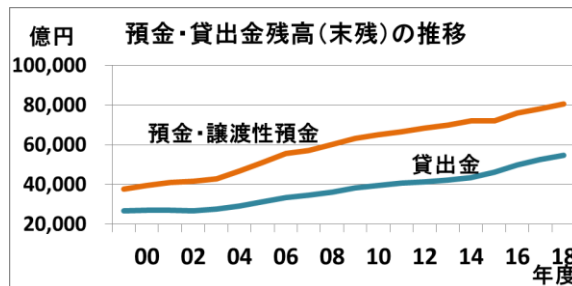


- 1941年丹和銀行創立
- 1950年京都府本金庫事務受託
- 1951年京都銀行に改称
- 1953年本店を京都市に移転

- 1973年京都証券取引所に上場
- 1984年東京・大阪両証券取引所第二部に上場
- 1986年同第一部に指定替え

平成

広域型地方銀行として成長加速



- 1999年当年初の赤字決算
- 2000年滋賀県初進出・草津支店

- 2017年京銀証券開業
- 2018年信託業務へ銀行本体参入

戦後復興 高度成長・安定成長
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

バブル 崩壊 グローバル化 金融再編

リーマン ショック 人口減少・低成長

デジタル社会

預金・譲渡性預金平残の推移

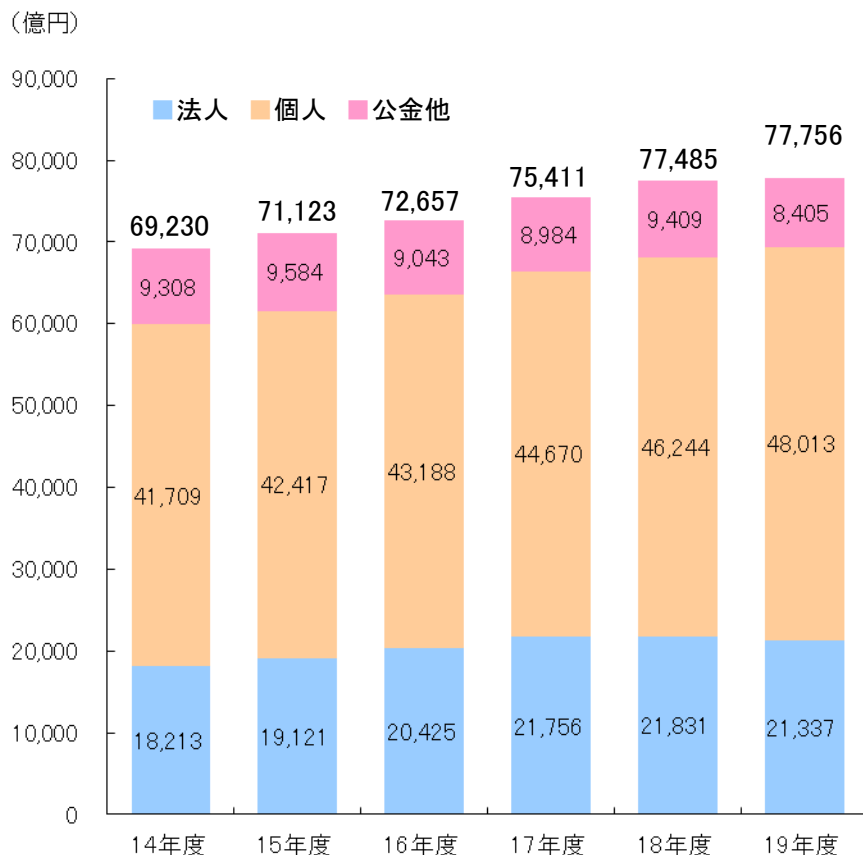
2019年度実績 (前年度比)

法人△494億円、個人+1,768億円、公金他△1,003億円

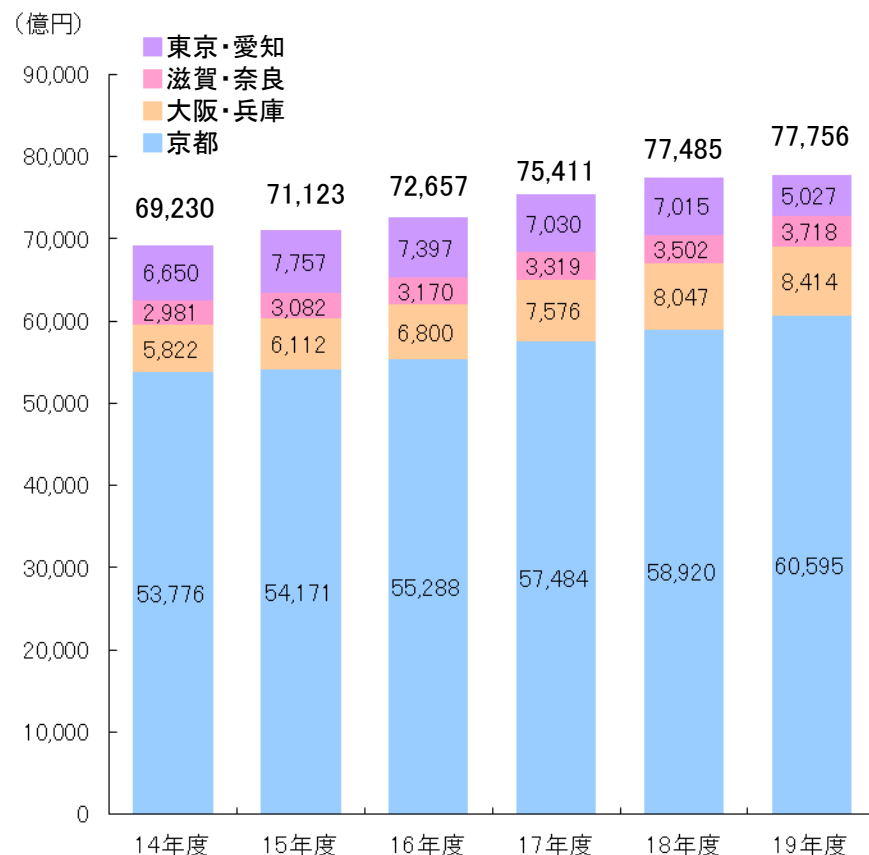
2019年度実績 (前年度比)

京都+1,675億円、大阪・兵庫+367億円、
滋賀・奈良+215億円、東京・愛知△1,987億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)



貸出金平残の推移

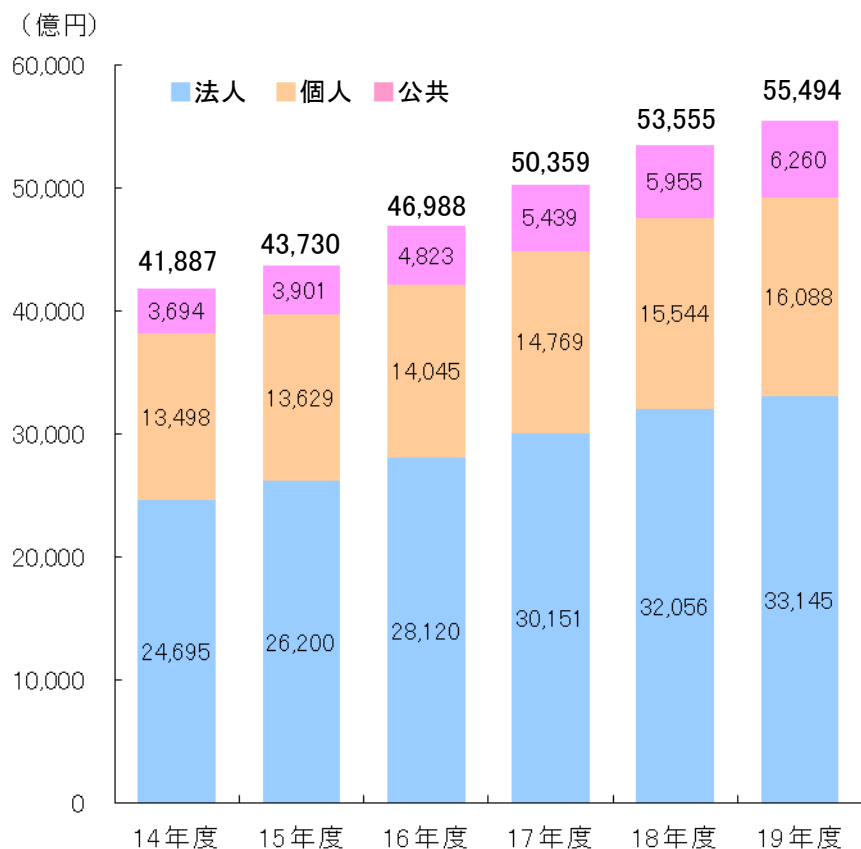
2019年度実績 (前年度比)

法人+1,089億円、個人+544億円、公共+305億円

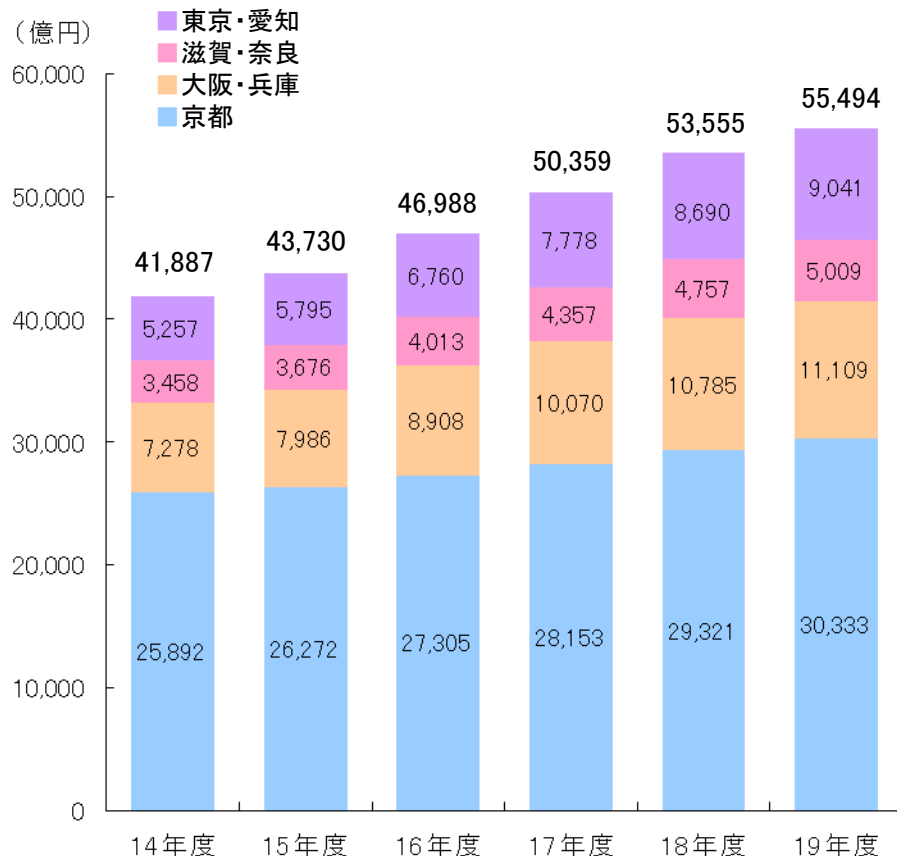
2019年度実績 (前年度比)

京都+1,011億円、大阪・兵庫+323億円、
滋賀・奈良+252億円、東京・愛知+351億円

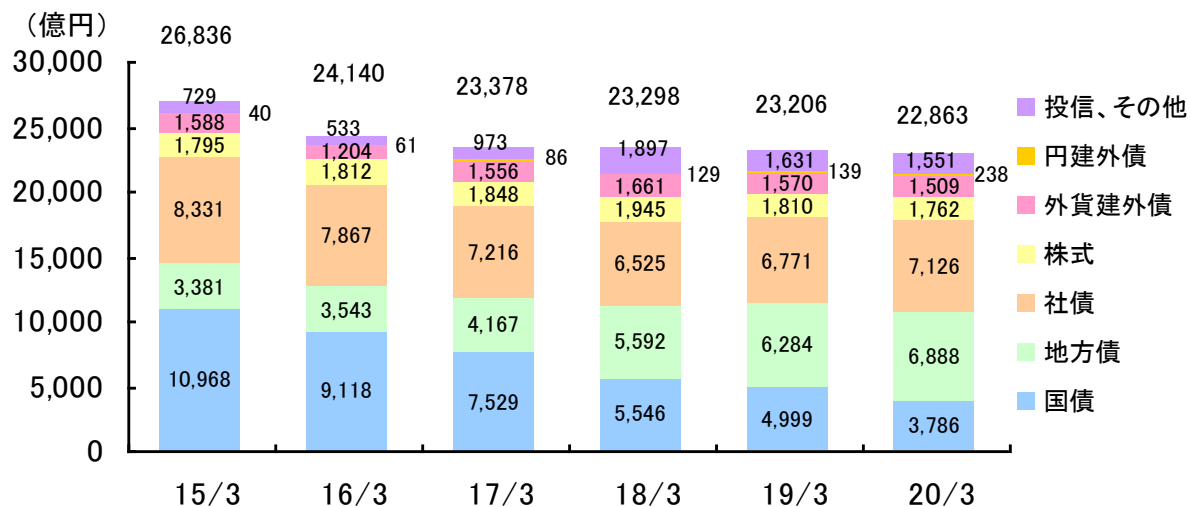
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



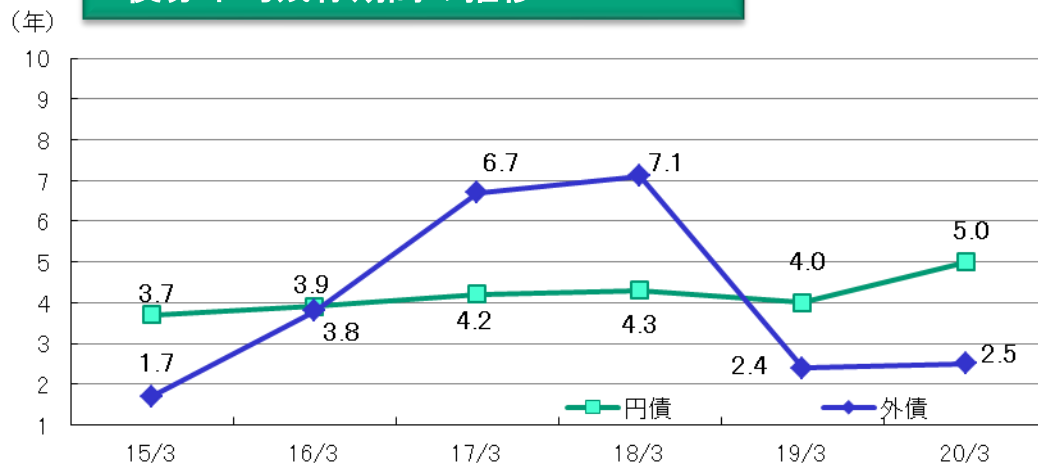
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2020年3月末の有価証券評価損益

(億円)	
内訳	評価損益
* 国債	45
地方債	41
社債	17
株式	5,678
外債	231
その他	△169
合計	5,845

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

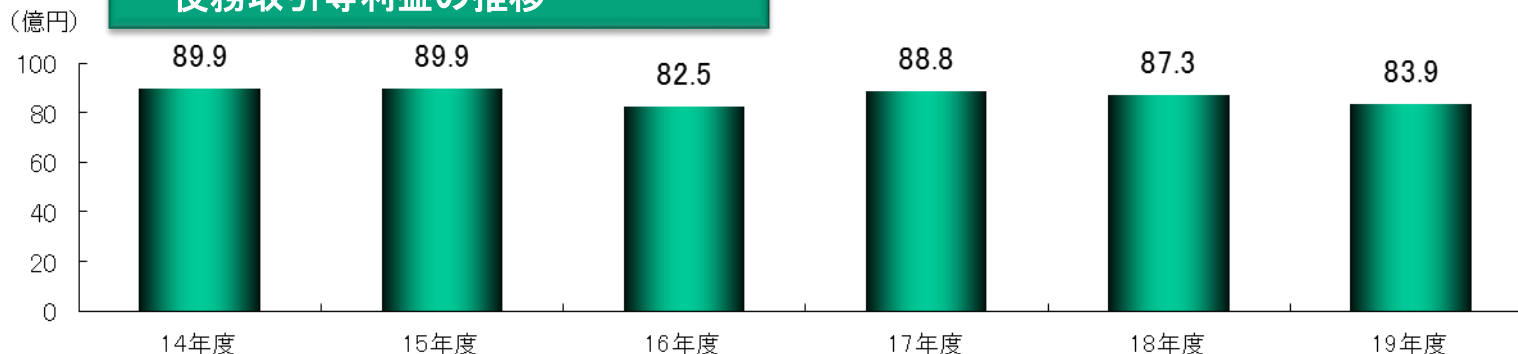
債券平均残存期間の推移



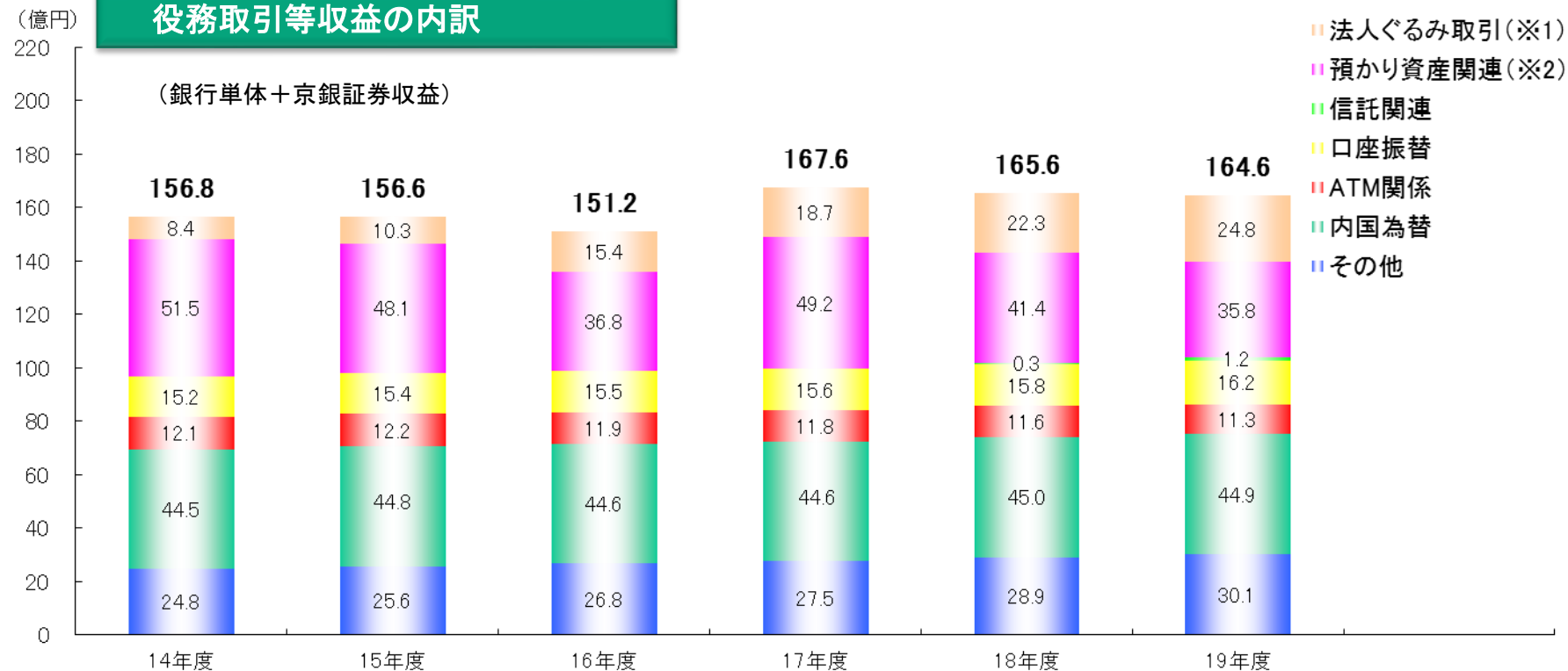
＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△811億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△425億円

役務取引等利益の推移



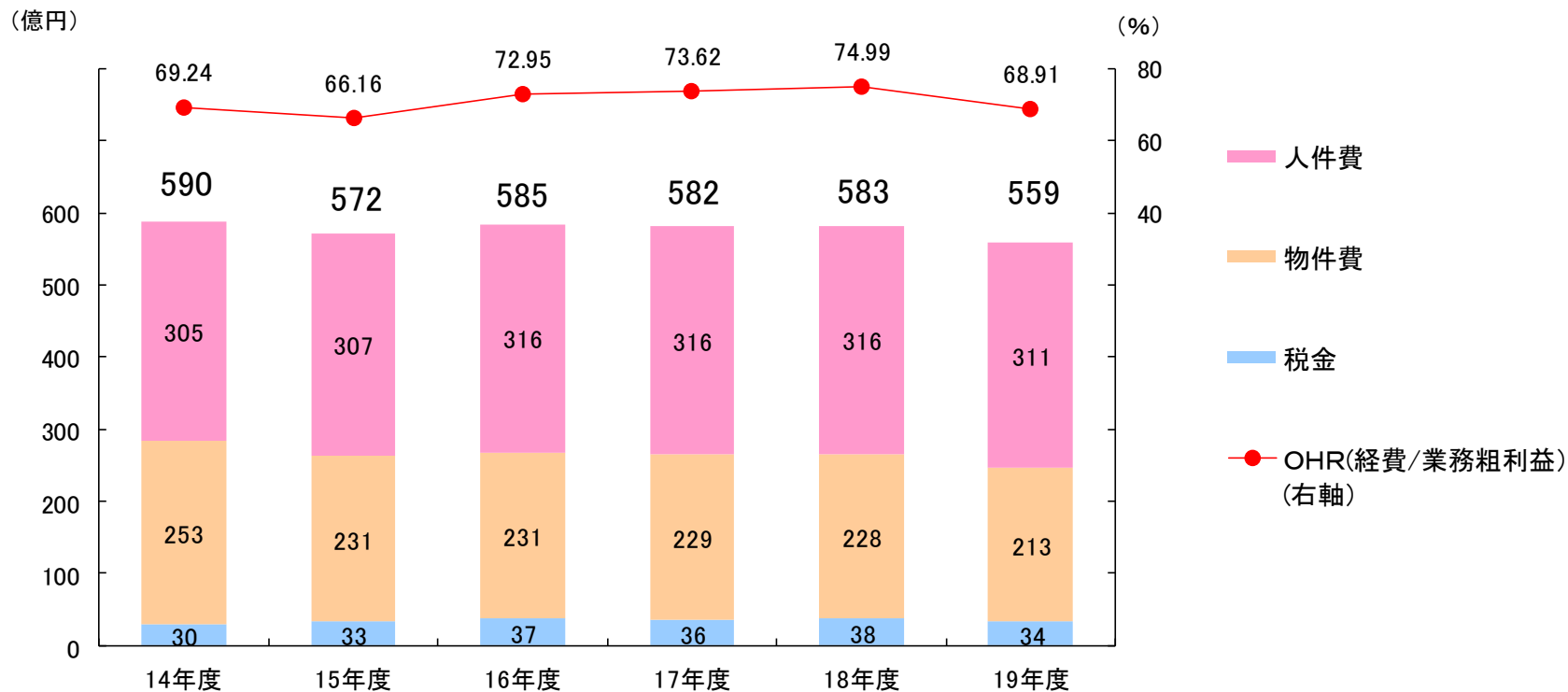
役務取引等収益の内訳



(※1) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産関連: 投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益

経費とOHRの推移

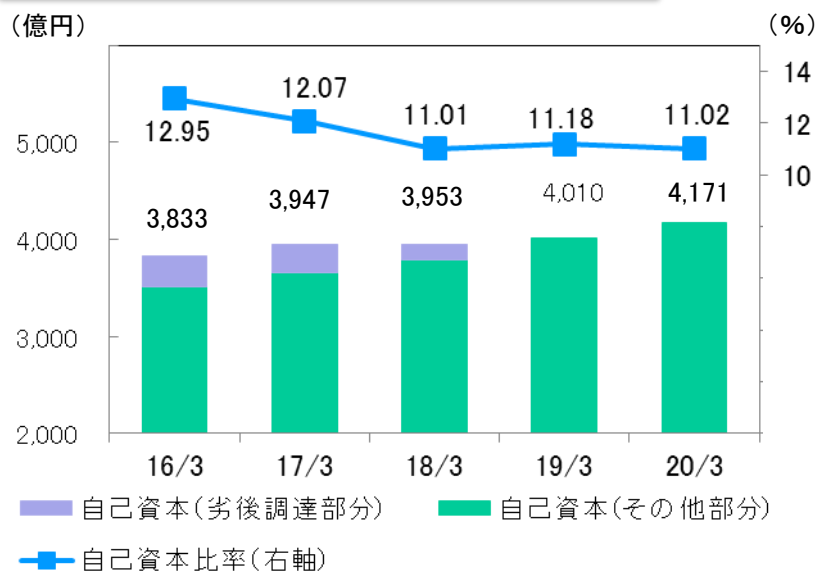


人員の推移

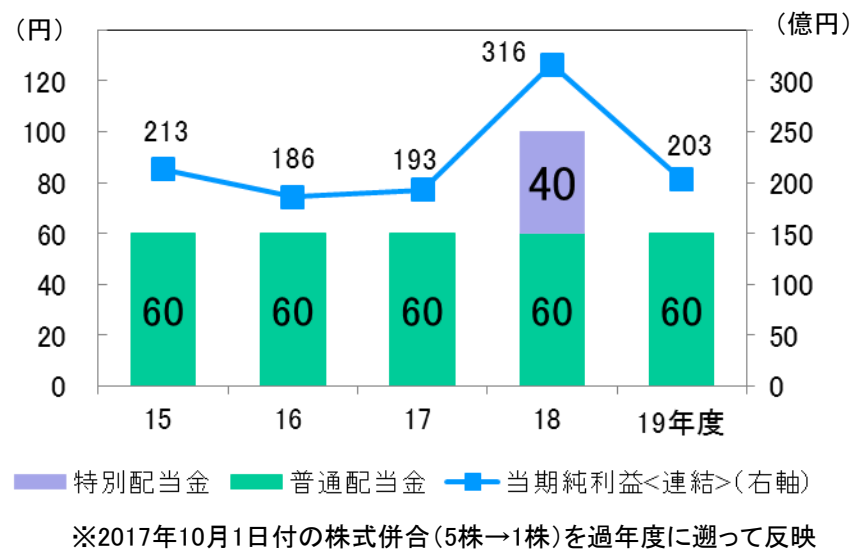
(単位:人)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
平均人員(出向者除く)	3,457	3,486	3,533	3,581	3,560	3,512

自己資本の推移



一株当たり配当金の推移



自己資本比率の推移

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.95%	12.07%	11.01%	11.18%	11.02%
自己資本	3,833	3,947	3,953	4,010	4,171
リスクアセット等	29,594	32,686	35,872	35,837	37,850

連結ROEの推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
ROE (株主資本ベース)	5.76%	4.82%	4.80%	7.46%	4.58%
ROE (純資産ベース)	3.19%	2.65%	2.29%	3.56%	2.42%

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	19年3月末	20年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	18.30%	19.26%	20.90%	19.84%	19.35%

【統合リスク量の状況】

- 2019年度下期の資本配賦額は2,040億円、2020年3月末の統合リスク量は1,136億円

【銀行勘定の金利リスク(IRRBB)】

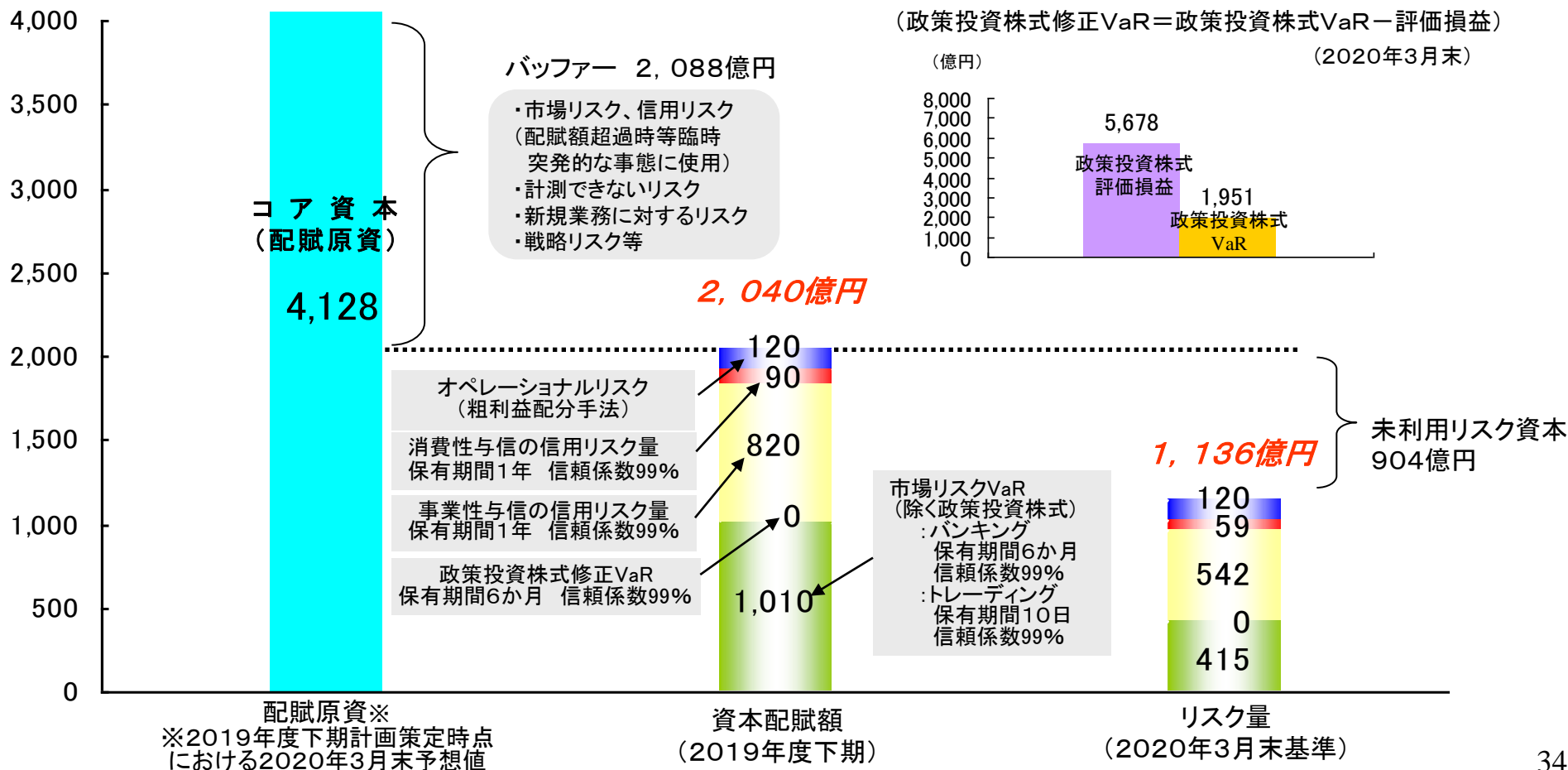
- 2020年3月末のΔ EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)は166億円、自己資本に対する比率は4.0%

銀行勘定の金利リスク(2020年3月末)

Δ EVE	自己資本	Δ EVE/自己資本
166億円	4,171億円	4.0%

自己資本に対するΔ EVEの比率は20%以内となっている

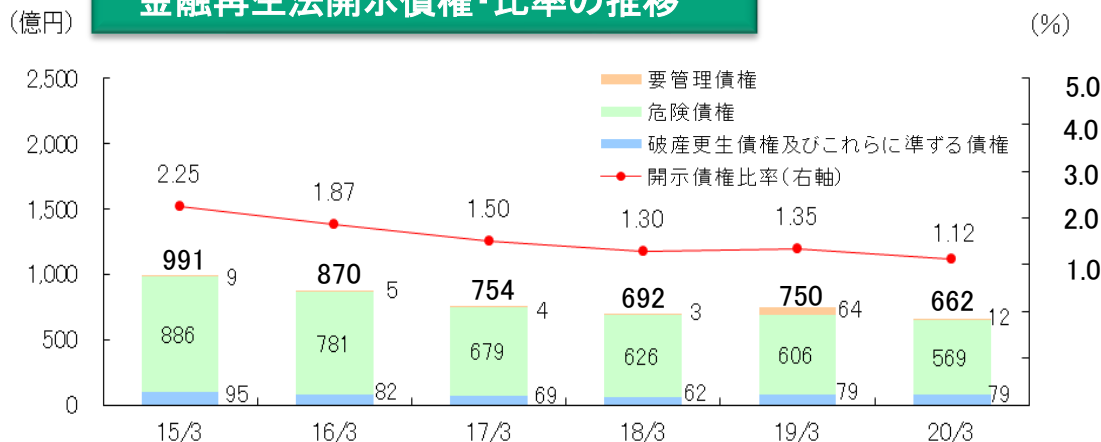
(億円) 統合リスク量の状況(2020年3月末)



信用コストの内訳

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
個別貸倒引当金純繰入額	△9	△0	0	0	20	14
新規不良債権の発生に伴う処理額	18	16	17	10	30	28
回収等による取崩し	△19	△14	△9	△8	△8	△13
ランクアップによる取崩し	△10	△3	△8	△3	△2	△0
不動産担保価値下落に伴う処理額等	2	1	0	1	0	△0
貸出金償却	0	—	0	1	—	0
貸出債権売却損	0	0	0	0	1	0
その他	7	5	1	0	2	4
不良債権処理額 ①	△1	5	2	1	24	19
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△7	△9	△10	△5	△1	△2
信用コスト ①+②	△9	△4	△7	△3	23	17

金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

	19年度
金融再生法開示債権の増減	△87
新規不良債権の発生による増加	130
オフバランス化等による減少	218
直接償却	7
バルクセール	18
実回収および業況改善	192

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

2019年度下期	20.1%
2018年度下期	17.4%

事業承継時における保証徴求割合 (2019年度下期) ※取引先の事業承継が円滑に進むよう、個々の事情に合わせ柔軟な経営者保証の取扱いを進めています

新旧両経営者から保証徴求	7.6%	新経営者のみから保証徴求	43.5%
旧経営者のみから保証徴求	42.1%	経営者からの保証徴求なし	6.9%

20年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 23	18	4	— (0)	— (17)
実質破綻先 55	30	25	— (0)	— (21)
破綻懸念先 569	326	178	64 (64)	
小計 649	376	208	64	
要管理先 13	8	5		
計 662	384	214	64	—
要管理先以外の 要注意先 4,078	1,268	2,809		
正常先 53,727	53,727			
合計 58,468	55,380	3,023	64 (65)	— (38)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 79	39	39	100.0%
危険債権 ② 569	441	64	88.7%
小計 649	481	104	90.0%
要管理先 13	3	0	25.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 12	3	0	26.3%
開示債権①~③計 662	484	104	88.8%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	39
延滞債権	608
小計	648
3か月以上 延滞債権	—
貸出条件 緩和債権	12
合計	661

(注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

＜子会社＞	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

＜関連会社＞	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

(注) 当行と当行の連結子会社であった京銀ビジネスサービス(株)は、2019年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

連結損益

	＜連結＞ 19年度	＜銀行単体＞ 19年度	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	862	812	50
連結経常利益	292	266	25
親会社株主に帰属する当期純利益	203	191	12

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>